

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 日本情報クリエイト株式会社

【英訳名】 Nihon Jyoho Create Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米津 健一

【本店の所在の場所】 宮崎県都城市上町13街区18号

【電話番号】 0986-25-2212 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 瀬之口 直宏

【最寄りの連絡場所】 宮崎県都城市上町13街区18号

【電話番号】 0986-25-2212 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 瀬之口 直宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高	(千円)	2,732,471	3,053,753
経常利益	(千円)	225,841	538,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	133,770	283,406
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	133,796	283,416
純資産額	(千円)	3,139,197	3,140,323
総資産額	(千円)	5,062,644	5,364,030
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	9.40	19.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	9.27	19.59
自己資本比率	(%)	62.0	58.5

回次		第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になります。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期の比較分析は実施しておりません。

なお、2022年5月25日および同年6月27日（みなし取得日2022年3月31日）に行われた株式会社リアルネットプロの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当期の第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額を用いております。

#### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されておりましたが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっておりました。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループがSaaS型クラウドサービスを提供する不動産業務支援の市場においては、労働人口の減少及び慢性的な人手不足や、安定的に増加する新規参入事業者のIT設備投資需要の増加、2022年5月の改正宅地建物取引業法により解禁となった「不動産取引の全面電子化」によって業界全体にDX促進の機運が高まっており、当社グループにとっては引き続き追い風の状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは不動産領域に対して最適なプラットフォームの構築および、中長期での成長計画を示した3カ年計画の実現に向けて各種成長戦略を推進してまいりました。

3カ年計画とは、当社グループの2022年6月期～2024年6月期の3カ年の業績、成長計画について記載したものであり、詳細は当社IRサイトにて公開している「2023年6月期 第2四半期 決算説明資料」にてご確認いただけます。

3カ年計画の基本戦略としては、不動産事業者同士をつなぐ情報のインフラである業者間物件流通サービス「不動産BB」や「リアプロ仲介」の導入提案によって日本全国の不動産事業者との接点を増やし、その後、さらなる付加価値提供として有償のサービスを販売するフリーミアム戦略（注）を取っております。無償の顧客基盤に提供する有償のサービスは、仲介事業者向けに提供する仲介ソリューションと賃貸管理業者向けに提供する管理ソリューションの大きく2つを提供しており、仲介ソリューションではホームページ制作や不動産ポータルサイト連動、電子入居、電子契約など集客から契約までの業務を支援する商品・サービスを提供しております。管理ソリューションでは煩雑で多岐にわたる賃貸管理業務をデータベースで一元管理し、業務効率化を図る商品・サービスを提供しております。

（注）フリーミアム戦略とは基本となるサービスや製品を無償で提供し、さらに高度な機能やサービスを利用する際には料金を課金する仕組みのビジネスモデルであります。

当社グループは新規のお客様のみならず、導入後の支援体制を活かし、既存顧客へのアップセル・クロスセルも積極的に提案しております。全国の営業拠点で現場支援を行うシステムアドバイザーや操作等のご案内に対応するコールセンターのメンバーが導入後も顧客との信頼関係を築き、顧客の課題に対し、日々、他商品・サービスのご提案を実施しております。

なお、提案の入り口となる「不動産BB」（無償）については、昨年11月にリニューアルを発表、一部限定でリリースを開始し、現在は全てのお客様にリニューアル版をご利用いただいております。新機能追加及び既存機能の強化によって顧客満足度向上、新規導入促進を図っております。

3カ年計画2年目となる当期の重要施策では、前期に実施した3つの先行投資（営業人員倍増、営業拠点の増設、M&A）を活かした事業の推進が重要であり、当第3四半期連結累計期間においても、投資回収、業績拡大に向けてそれぞれ施策を推進してまいりました。

前期に経営統合した株式会社リアルネットプロとのシナジーについては、商品間データ連携を活かし、当第3四半期連結累計期間においても、見込案件の紹介・エリア戦略に基づいた営業活動によるクロスセルを実施してまいりました。業績成長スピードの加速とシナジーの最大化に向けて活動を推進してまいります。

中期ビジョンとして掲げるプラットフォーム創造については、家賃保証会社とのデータ連携を中心に様々な企業との提携が進んでおります。当社プラットフォームの領域を拡大しつつ、パートナー企業と共に今後より一層業界のDX化に貢献してまいります。

当社グループにおける報告セグメントは単一であるため、セグメント別の記載を省略しております。

各サービス別の概況は以下のとおりであります。

（仲介ソリューション）

仲介ソリューションにおいては、自社ホームページ集客を支援する「WebManagerPro」や、不動産ポータルサイト集客を支援する「物件データ連動」、不動産契約の電子化を支援する「電子契約サービス」等、仲介業務の課題解決となるサービスの提案を積極的に行ってまいりました。フリーミアム戦略として現在無償で提供している業者間物件流通サービス「不動産BB」を導入済の顧客に対して、データの二次活用としてのサービス提案を積極的に行い、無償から有償への切り替えも促進してまいりました。また、グループ企業である株式会社リアルネットプロが提供する業者間物件流通サービス「リアプロ」を有償で利用する顧客からの月額利用料も順調に積み上がりました。その結果、仲介ソリューションの売上高は1,126,349千円となりました。

（管理ソリューション）

管理ソリューションにおいては、売上のメインとなる「賃貸革命」の新規顧客への販売、既存顧客へのバージョンアップ、オプション追加等積極的に提案してまいりました。また、解約率については継続して低位で安定していることから、月額利用料も堅調に積み上がりました。

その結果、管理ソリューションの売上高は1,577,552千円となりました。

仲介ソリューション、管理ソリューションの合計売上高2,703,902千円の他に、その他売上高28,569千円があります。なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析をおこなっておりません。

## ( 2 ) 財政状態に関する説明

### 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、5,062,644千円となり、前連結会計年度末から301,385千円減少となりました。流動資産の残高は、1,817,624千円となり、前連結会計年度末から146,473千円減少となりました。固定資産の残高は、3,245,019千円となり、前連結会計年度末から154,912千円減少となりました。

主な要因は、流動資産の減少は現預金が減少したこと、固定資産の減少はのれん、顧客関連資産の償却によるものです。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,923,446千円となり、前連結会計年度末から300,259千円減少となりました。流動負債の残高は、1,454,247千円となり、前連結会計年度末から110,831千円減少となりました。

主な要因は、前連結会計年度に計上された法人税等を支払ったことにより未払法人税等が減少したこと、借入金を返済したことにより長期借入金が減少したことによるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、3,139,197千円となり、前連結会計年度末から1,125千円減少となりました。

主な要因は、自己株式取得により株主資本が圧縮されたことによるものです。

## ( 3 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

## ( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,825千円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,313,440	14,313,440	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	14,313,440	14,313,440		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日 (注)	15,000	14,313,440	1,200	726,368	1,200	696,368

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,243,100	142,431	-
単元未満株式	普通株式 6,840	-	-
発行済株式総数	14,298,440	-	-
総株主の議決権	-	142,431	-

- (注) 1. 当第3四半期末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本情報クリエイト株式会社	宮崎県都城市 上町13-18	48,500	-	48,500	0.33
計	-	48,500	-	48,500	0.33

(注) 当社は、単元未満自己株式71株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) 取締役新井篤史氏は、2023年4月20日に辞任により退任しております。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,267	963,418
売掛金	427,901	387,014
商品	800	223
仕掛品	8,833	33,821
貯蔵品	1,588	2,093
その他	149,934	440,833
貸倒引当金	11,227	9,781
流動資産合計	1,964,098	1,817,624
固定資産		
有形固定資産	461,108	494,929
無形固定資産		
ソフトウェア	128,844	426,432
のれん	804,502	744,164
顧客関連資産	1,071,000	1,017,450
その他	388,037	156,920
無形固定資産合計	2,392,384	2,344,967
投資その他の資産		
その他	579,322	439,371
貸倒引当金	32,883	34,248
投資その他の資産合計	546,438	405,122
固定資産合計	3,399,931	3,245,019
資産合計	5,364,030	5,062,644
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,280	9,606
未払法人税等	166,590	32,818
契約負債	911,984	909,777
賞与引当金	-	92,392
受注損失引当金	808	5,942
1年内返済予定の長期借入金	28,272	20,268
その他	447,143	383,443
流動負債合計	1,565,079	1,454,247
固定負債		
長期借入金	217,636	34,777
資産除去債務	4,571	16,525
繰延税金負債	328,419	309,896
その他	108,000	108,000
固定負債合計	658,627	469,199
負債合計	2,223,706	1,923,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	722,608	726,368
資本剰余金	694,318	698,078
利益剰余金	1,786,593	1,849,274
自己株式	63,307	134,660
株主資本合計	3,140,211	3,139,061
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	111	136
その他の包括利益累計額合計	111	136
純資産合計	3,140,323	3,139,197
負債純資産合計	5,364,030	5,062,644

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年7月1日  
至 2023年3月31日)

売上高	2,732,471
売上原価	931,754
売上総利益	1,800,717
販売費及び一般管理費	1,622,749
営業利益	177,967
営業外収益	
保険返戻金	55,141
その他	4,415
営業外収益合計	59,556
営業外費用	
為替差損	5,636
雑損失	4,704
その他	1,342
営業外費用合計	11,682
経常利益	225,841
特別利益	
固定資産売却益	528
特別利益合計	528
特別損失	
固定資産売却損	155
固定資産除却損	10
特別損失合計	165
税金等調整前四半期純利益	226,204
法人税等	92,433
四半期純利益	133,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,770

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2022年7月1日  
至 2023年3月31日)

四半期純利益	133,770
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25
その他の包括利益合計	25
四半期包括利益	133,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	133,796
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん、顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん、顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	127,653千円
顧客関連資産償却費	53,550 "
のれん償却額	60,337 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,089	5.00	2022年6月30日	2022年9月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式103,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が71,352千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が134,660千円となっております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年5月25日および同年6月27日(みなし取得日 2022年3月31日)に行われた株式会社リアルネットプロとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第2四半期連結会計期間に確定しております。

暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが700,541千円減少し、顧客関連資産が1,071,000千円、繰延税金負債が370,458千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社は、不動産業務支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	財又はサービス			合計
	仲介ソリューション	管理ソリューション	その他	
一時点で移転される財又はサービス	61,163	612,092	5,058	678,314
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,065,186	965,459	23,511	2,054,157
顧客との契約から生じる収益	1,126,349	1,577,552	28,569	2,732,471

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	9円40銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	133,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	133,770
普通株式の期中平均株式数(株)	14,226,050
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	9円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	200,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月15日

日本情報クリエイト株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中澤直規

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本情報クリエイト株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本情報クリエイト株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。